



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL http://www.fusokk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 佳信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武川 隆彦 TEL 03-3639-6311
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,683	8.9	2,652	△7.7	2,870	0.1	1,876	△4.6
30年3月期第1四半期	9,811	11.5	2,875	17.8	2,869	21.3	1,967	25.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,939百万円 (△5.7%) 30年3月期第1四半期 2,056百万円 (196.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	52.86	—
30年3月期第1四半期	55.41	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

31年3月期第1四半期 3,134百万円 30年3月期第1四半期 3,181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	64,905	51,268	79.0	1,443.83
30年3月期	64,231	50,146	78.1	1,412.21

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 51,261百万円 30年3月期 50,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,100	7.8	5,200	△4.1	5,250	△3.6	3,600	△4.4	101.39
通期	43,000	6.9	9,350	△11.3	9,450	△8.9	6,450	△2.2	181.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

第2四半期（累計）6,310百万円 (4.1%) 通期12,670百万円 (4.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	35,511,000株	30年3月期	35,511,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	7,166株	30年3月期	7,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	35,503,834株	30年3月期1Q	35,503,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善も続き、緩やかな回復基調が継続しました。一方、世界経済は、欧米諸国に広がる政治情勢や保護主義政策、中国や新興国経済の成長鈍化に対する懸念があるものの、欧米においては、企業収益は引き続き堅調で個人消費も底堅く推移し、中国をはじめとするアジア経済も安定的に成長を継続しており、総じて回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループは増加する需要に対応するため、生産能力の増強、物流・生産体制の見直し、原料の安定確保、コスト競争力の強化、新製品の開発、そして海外展開等、経営基盤の更なる強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億83百万円（前年同期比8.9%増、8億71百万円増）となりました。営業利益は原料価格の上昇、減価償却費等のコストアップの影響で26億52百万円（同7.7%減、2億22百万円減）、経常利益は為替差益の計上等により28億70百万円（同0.1%増、1百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間で負担する法人税等が増加したことにより18億76百万円（同4.6%減、90百万円減）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が64億13百万円（前年同期比10.5%増、6億10百万円増）、営業利益は7億57百万円（同15.2%減、1億35百万円減）となりました。

国内外の拡販および主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社の現地販売が各地域とも堅調に推移した結果、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。一方、営業利益はコスト削減に努めたものの、原料価格や輸入仕入価格の上昇、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.のアンチダンピング提訴に伴う費用計上の影響が利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では増収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が42億69百万円（前年同期比6.5%増、2億61百万円増）、営業利益は21億93百万円（同2.1%減、46百万円減）となりました。

半導体市場は引き続き堅調であり、半導体製造プロセスの微細化の進展により当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も継続して増加しています。増加する需要にこたえるため、生産能力の増強、品質安定化のための設備投資、生産要員の確保、分析能力の向上、出荷体制の見直し等に継続して対応しました。ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も引き続き堅調に推移し、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。一方、営業利益は、設備投資に伴う減価償却費の増加、増産体制確立のための要員確保による人件費の増加、原料価格の上昇等コストアップの影響が大きく、販売量の増加による原価低減効果、その他コスト削減に努めたものの、前四半期連結累計期間を下回り、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、649億5百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、136億37百万円となりました。これは主に、役員退職功労引当金および未払法人税等が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し、512億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月7日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,940,540	16,748,209
受取手形及び売掛金	11,279,937	11,434,691
有価証券	639,214	497,559
商品及び製品	6,339,258	6,386,000
仕掛品	280,537	307,712
原材料及び貯蔵品	1,389,590	1,423,210
その他	610,614	258,202
貸倒引当金	△7,366	△8,762
流動資産合計	39,472,326	37,046,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,763,706	5,664,971
機械装置及び運搬具(純額)	3,364,255	3,184,262
土地	3,061,235	3,065,272
建設仮勘定	8,721,084	12,230,252
その他(純額)	420,008	389,148
有形固定資産合計	21,330,289	24,533,907
無形固定資産	991,126	942,240
投資その他の資産		
投資有価証券	964,000	1,005,859
長期前払費用	245,818	220,565
繰延税金資産	926,763	916,592
退職給付に係る資産	82,507	76,758
その他	351,086	304,414
貸倒引当金	△132,835	△141,576
投資その他の資産合計	2,437,340	2,382,614
固定資産合計	24,758,756	27,858,762
資産合計	64,231,082	64,905,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,967	2,202,655
未払金	5,894,021	7,157,099
未払法人税等	1,687,612	996,509
賞与引当金	592,324	300,631
役員賞与引当金	4,600	25,600
修繕引当金	171,304	35,567
役員退職功労引当金	936,450	—
その他	520,479	1,155,235
流動負債合計	12,270,759	11,873,298
固定負債		
繰延税金負債	31,187	34,567
退職給付に係る負債	1,642,073	1,636,036
資産除去債務	8,526	8,526
その他	132,328	84,866
固定負債合計	1,814,116	1,763,996
負債合計	14,084,875	13,637,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	39,329,462	40,389,720
自己株式	△4,148	△4,148
株主資本合計	48,480,084	49,540,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,582	445,246
繰延ヘッジ損益	△19,353	5,360
為替換算調整勘定	1,228,844	1,270,874
その他の包括利益累計額合計	1,659,072	1,721,481
非支配株主持分	7,049	6,467
純資産合計	50,146,206	51,268,291
負債純資産合計	64,231,082	64,905,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,811,516	10,683,451
売上原価	5,384,039	6,320,374
売上総利益	4,427,476	4,363,077
販売費及び一般管理費	1,552,161	1,710,596
営業利益	2,875,314	2,652,480
営業外収益		
受取利息	12,111	15,457
受取配当金	9,109	9,628
為替差益	—	185,145
受取手数料	3,689	3,933
その他	9,260	9,097
営業外収益合計	34,171	223,262
営業外費用		
為替差損	39,534	—
貸倒引当金繰入額	—	3,513
その他	581	1,331
営業外費用合計	40,116	4,845
経常利益	2,869,370	2,870,898
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,785
特別利益合計	0	4,785
特別損失		
固定資産除却損	2,099	11,638
特別損失合計	2,099	11,638
税金等調整前四半期純利益	2,867,270	2,864,044
法人税、住民税及び事業税	889,935	984,468
法人税等調整額	10,043	2,911
法人税等合計	899,978	987,380
四半期純利益	1,967,292	1,876,664
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	△182
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,967,576	1,876,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,967,292	1,876,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,490	△4,335
繰延ヘッジ損益	317	24,714
為替換算調整勘定	59,321	42,030
その他の包括利益合計	89,129	62,408
四半期包括利益	2,056,421	1,939,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,056,705	1,939,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△283	△182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,867,270	2,864,044
減価償却費	305,693	482,499
固定資産除却損	2,099	11,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	610	4,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271,980	△290,669
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,200	21,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,425	△279
役員退職功労引当金の増減額(△は減少)	—	△936,450
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△135,737
受取利息及び受取配当金	△21,221	△25,086
為替差損益(△は益)	2,842	△133,691
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△4,785
売上債権の増減額(△は増加)	△538,059	△138,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,247	△115,337
仕入債務の増減額(△は減少)	6,652	△263,410
未払金の増減額(△は減少)	456,669	438,342
その他	△536,909	900,255
小計	1,997,645	2,678,380
利息及び配当金の受取額	21,771	24,599
法人税等の支払額	△1,609,282	△1,592,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,134	1,110,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,817	△210,252
定期預金の払戻による収入	349,041	10,260
有価証券の取得による支出	△166,650	—
有価証券の売却による収入	167,461	166,607
有形固定資産の取得による支出	△1,793,539	△2,806,800
無形固定資産の取得による支出	△57,673	△878
投資有価証券の取得による支出	△1,183	△1,361
投資有価証券の売却による収入	0	8,035
長期貸付金の回収による収入	51	—
その他	△135	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,445	△2,834,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△870,079	△798,419
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
リース債務の返済による支出	△1,662	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,141	△800,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,119	137,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,008,332	△2,386,850
現金及び現金同等物の期首残高	23,985,230	18,930,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,976,897	16,543,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,803,060	4,008,455	9,811,516	—	9,811,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,803,060	4,008,455	9,811,516	—	9,811,516
セグメント利益	892,824	2,240,026	3,132,851	△257,536	2,875,314
減価償却費	90,929	208,095	299,025	6,668	305,693

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△257,536千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413,621	4,269,829	10,683,451	—	10,683,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,413,621	4,269,829	10,683,451	—	10,683,451
セグメント利益	757,491	2,193,107	2,950,599	△298,118	2,652,480
減価償却費	163,859	313,648	477,508	4,990	482,499

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△298,118千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。